

## 第8期 決算公告

平成21年 6月 22日

東京都港区赤坂二丁目9番11号  
ソニー銀行株式会社  
代表取締役 石井 茂

### 第8期末（平成21年 3月 31日現在） 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	12,164	預 金	1,325,320
コールローン及び買入手形	49,909	コールマネー及び売渡手形	10,000
買入金銭債権	16,163	借 用 金	2,000
金 銭 の 信 託	1,220	外 国 為 替	8
有 価 証 券	820,174	そ の 他 負 債	27,699
貸 出 金	477,072	賞 与 引 当 金	291
外 国 為 替	6,355	退 職 給 付 引 当 金	213
そ の 他 資 産	16,129	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	61
有 形 固 定 資 産	521	特 別 法 上 の 引 当 金	1
建 物	58	負 債 の 部 合 計	1,365,596
リ ー ス 資 産	1	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	460	資 本 金	31,000
無 形 固 定 資 産	2,668	資 本 剰 余 金	21,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,665	利 益 剰 余 金	4,754
その他の無形固定資産	3	株 主 資 本 合 計	56,754
繰 延 税 金 資 産	9,106	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,688
貸 倒 引 当 金	456	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,633
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,322
		純 資 産 の 部 合 計	45,432
資 産 の 部 合 計	1,411,029	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,411,029

第8期 (平成20年 4月 1日 から 平成21年 3月31日 まで) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	33,378
資 金 運 用 収 益	22,045
貸 出 金 利 息	9,293
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,452
コールローン利息及び買入手形利息	2,021
預 け 金 利 息	8
そ の 他 の 受 入 利 息	268
役 務 取 引 等 収 益	2,180
そ の 他 業 務 収 益	9,035
そ の 他 経 常 収 益	118
経 常 費 用	33,449
資 金 調 達 費 用	15,394
預 金 利 息	14,501
コールマネー利息及び売渡手形利息	58
借 用 金 利 息	38
そ の 他 の 支 払 利 息	796
役 務 取 引 等 費 用	1,902
そ の 他 業 務 費 用	5,107
営 業 経 費	10,768
そ の 他 経 常 費 用	275
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	223
そ の 他 の 経 常 費 用	52
経 常 損 失	70
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	70
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4
法 人 税 等 調 整 額	1,121
法 人 税 等 合 計	1,125
当 期 純 損 失	1,196

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

### 連結計算書類の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1社 ソニーバンク証券株式会社
非連結の子会社	該当事項はありません。

#### 2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

### 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (3) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
その他	2年～20年

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に

相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき必要額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第 46 条の 5 に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成 19 年度末日における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとリース資産に計上しております。また、当該変更による影響は軽微であります。

## 追加情報

### 1. (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,891百万円増加、「繰延税金資産」は240百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,650百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、連結決算日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は64百万円、延滞債権額は674百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は225百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は964百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,266百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券61,262百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,831百万円、保証金は555百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,557百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,557百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,285百万円
- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。
- 1株当たりの純資産額73,227円92銭

### (連結損益計算書関係)

- 1株当たり当期純損失2,065円40銭

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	19,916	20,396	479	479	-
社債	1,895	1,906	11	21	10
合計	21,812	22,303	490	501	10

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
債券	577,109	575,194	1,915	2,419	4,334
国債	270,860	268,431	2,428	1,187	3,615
地方債	5,318	5,305	13	-	13
社債	300,930	301,457	526	1,232	705
その他	250,864	237,331	13,532	561	14,094
外国債券	227,356	215,319	12,036	560	12,597
その他	23,507	22,011	1,495	1	1,496
合計	827,973	812,525	15,447	2,981	18,428

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、2,473百万円(うち、外国債券304百万円、その他2,168百万円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合としております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	79,093	250	1,723

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	97,460	368,281	14,921	115,445
国債	57,240	105,717	9,944	115,445
地方債	-	3,193	2,112	-
社債	40,219	259,370	2,865	896
その他	65,887	160,240	5,355	-
外国債券	49,723	160,240	5,355	-
その他	16,163	-	-	-
合計	163,348	528,522	20,276	116,342

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	1,220	1,220	-

## 第8期 決算公告

平成21年 6月 22日

東京都港区赤坂二丁目9番11号  
ソニー銀行株式会社  
代表取締役 石井 茂

### 第8期末（平成21年 3月 31日現在） 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	11,705	預 金	1,326,360
預 け 金	11,705	普 通 預 金	280,297
コ ー ル ロ ー ン	49,909	定 期 預 金	763,161
買 入 金 銭 債 権	16,163	そ の 他 の 預 金	282,901
有 価 証 券	823,174	コ ー ル マ ネ ー	10,000
国 債	288,348	借 用 金	2,000
地 方 債	5,305	借 入 金	2,000
社 債	303,353	外 国 為 替	8
株 式	3,000	未 払 外 国 為 替	8
そ の 他 の 証 券	223,168	そ の 他 負 債	26,773
貸 出 金	477,072	未 払 法 人 税 等	84
証 書 貸 付	468,975	未 払 費 用	6,788
当 座 貸 越	8,096	前 受 収 益	1
外 国 為 替	6,355	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	7,328
外 国 他 店 預 け	6,355	金 融 派 生 商 品	9,392
そ の 他 資 産	16,095	リ ー ス 債 務	1
未 決 済 為 替 貸	51	そ の 他 の 負 債	3,176
前 払 費 用	35	賞 与 引 当 金	274
未 収 収 益	3,140	退 職 給 付 引 当 金	213
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	2,831	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	61
金 融 派 生 商 品	8,099	負 債 の 部 合 計	1,365,692
未 収 金	933	（純資産の部）	
そ の 他 の 資 産	1,004	資 本 金	31,000
有 形 固 定 資 産	504	資 本 剰 余 金	21,000
建 物	53	資 本 準 備 金	21,000
リ ー ス 資 産	1	利 益 剰 余 金	5,586
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	449	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,586
無 形 固 定 資 産	2,324	繰 越 利 益 剰 余 金	5,586
ソ フ ト ウ ェ ア	2,321	株 主 資 本 合 計	57,586
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,688
繰 延 税 金 資 産	9,106	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,633
貸 倒 引 当 金	456	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,322
		純 資 産 の 部 合 計	46,264
資 産 の 部 合 計	1,411,956	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,411,956

第8期 (平成20年 4月 1日 から 平成21年 3月 31日 まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	33,361
資 金 運 用 収 益	22,044
貸 出 金 利 息	9,293
有価証券利息配当金	10,452
コールローン利息	2,021
預 け 金 利 息	7
金利スワップ受入利息	10
その他の受入利息	258
役 務 取 引 等 収 益	2,171
受入為替手数料	197
その他の役務収益	1,973
そ の 他 業 務 収 益	9,035
外国為替売買益	7,938
国債等債券売却益	250
国債等債券償還益	0
金融派生商品収益	846
そ の 他 経 常 収 益	111
その他の経常収益	111
経 常 費 用	32,947
資 金 調 達 費 用	15,397
預 金 利 息	14,503
コールマネー利息	58
借 用 金 利 息	38
金利スワップ支払利息	796
その他の支払利息	0
役 務 取 引 等 費 用	1,857
支払為替手数料	76
その他の役務費用	1,780
そ の 他 業 務 費 用	5,107
国債等債券売却損	2,634
国債等債券償却	2,473
営 業 経 費	10,309
そ の 他 経 常 費 用	274
貸倒引当金繰入額	223
貸 出 金 償 却	0
その他の経常費用	51
経 常 利 益	414
税 引 前 当 期 純 利 益	414
法人税、住民税及び事業税	3
法 人 税 等 調 整 額	1,121
法 人 税 等 合 計	1,124
当 期 純 損 失	710

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
その他	2年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

### 1. (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成 19 年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。また、当該変更による影響は軽微であります。

## 追加情報

### 1. (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 25 号）の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 2,891 百万円増加、「繰延税金資産」は 240 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 2,650 百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、決算日を基準とした CMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1. 関係会社の株式総額 3,000 百万円

### 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 64 百万円、延滞債権額は 674 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号

に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 225 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 964 百万円であります。なお、上記 2. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	10,266 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000 百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 61,262 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 2,831 百万円、保証金は 520 百万円であります。
6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,557 百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが 11,557 百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,259 百万円
8. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,000 百万円あります。
9. 1株当たりの純資産額 74,619 円 51 銭
10. 関係会社に対する金銭債権総額 103 百万円
11. 関係会社に対する金銭債務総額 1,077 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 

役員取引等に係る収益総額	67 百万円
その他の取引に係る収益総額	4 百万円

 関係会社との取引による費用
 

資金調達取引に係る費用総額	2 百万円
その他の取引に係る費用総額	338 百万円
2. 1株当たり当期純損失 1,225 円 83 銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	19,916	20,396	479	479	-
社債	1,895	1,906	11	21	10
合計	21,812	22,303	490	501	10

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	577,109	575,194	1,915	2,419	4,334
国債	270,860	268,431	2,428	1,187	3,615
地方債	5,318	5,305	13	-	13
社債	300,930	301,457	526	1,232	705
その他	250,864	237,331	13,532	561	14,094
外国債券	227,356	215,319	12,036	560	12,597
その他	23,507	22,011	1,495	1	1,496
合計	827,973	812,525	15,447	2,981	18,428

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、2,473百万円（うち、外国債券304百万円、その他2,168百万円）であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合としております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	79,093	250	1,723

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額(百万円)
子会社・子会社法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	3,000
その他有価証券 証券投資信託	2,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	97,460	368,281	14,921	115,445
国債	57,240	105,717	9,944	115,445
地方債	-	3,193	2,112	-
社債	40,219	259,370	2,865	896
その他	65,887	160,240	5,355	-
外国債券	49,723	160,240	5,355	-
その他	16,163	-	-	-
合計	163,348	528,522	20,276	116,342

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	808	百万円
その他有価証券評価差額金	6,649	
繰延ヘッジ損失	1,158	
その他	1,499	
繰延税金資産小計	10,116	
評価性引当額	972	
繰延税金資産合計	9,144	
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	37	
繰延税金負債合計	37	
繰延税金資産の純額	9,106	百万円